

平成 24 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 豊田市

1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代エネルギー・モビリティ創造特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

本市の次世代エネルギー・社会シスム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積や I T S 実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かして、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。

このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出を実現する。

あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。

本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

また、昨年 3 月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

② 総合特区計画の目指す目標

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（平成 25 年 3 月 29 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標（1）：再生可能エネルギー（太陽光、小水力等）の地産地消率の向上

数値目標（1）-①：スマートハウスの導入数 14 戸（H23.9）→300 戸（H27）[平成 24 年度実績 67 戸、進捗度 100%、寄与度 20%]

数値目標（1）-②：小水力発電システムの整備済数 0 基（H23.9）→3 基（H27）

《定性的評価》平成 25 年度の円滑な事業実施に向け、平成 24 年度は地元自治会などとの

関係機関との調整と調査を実施

数値目標(1)-③: サステナブルプラント整備済数 累計 10 件 (H27) [平成 24 年度実績 0 件、進捗度 0%、寄与度 20%]

数値目標(1)-④: 情報通信網を活用した社会システム実証参加者数 新規 1,000 人 (H27) [平成 24 年度実績 100 人、進捗度 100%、寄与度 20%]

数値目標(1)-⑤: 車載蓄電池の非常用電源化済件数 (公用車分) 100 件 (H27)

《定性的評価》平成 25 年度の事業開始に向け、平成 24 年度はデモ走行等の実証を実施

評価指標(2): モビリティの活用によるCO₂の削減(運輸部門)

数値目標(2)-①: CO₂削減量(運輸部門[自動車]) ▲7% (H27/H2 年比) 《代替指標による評価》

代替指標(2)-①: 数値目標(2)-② [平成 24 年度実績 183 台、進捗度 46%、寄与度 20%]

数値目標(2)-②: 次世代自動車の導入済台数(PHV等) 4,000 台 (H27) [平成 24 年度実績 183 台、進捗度 46%、寄与度 20%]

数値目標(2)-③: EV・PHV充電インフラ整備済数 36 基 (H23.9) →63 基 (H27) [平成 24 年度実績 43 基、進捗度 119%、寄与度 20%]

数値目標(2)-④: 水素ステーション整備数 新規 1 基 (H27) [平成 24 年度実績 1 基、進捗度 100%、寄与度 20%]

数値目標(2)-⑤: 情報通信網を活用した社会システム実証参加者数(新規) 1,000 人 (H27) [平成 24 年度実績 100 人、進捗度 100%、寄与度 20%]

評価指標(3): 雇用の拡大 [進捗度 100%]

数値目標(3): 有効求人倍率 0.6 (H23.7) → 1 (H27) [平成 24 年度実績 0.6、進捗度 100%、寄与度 100%]

評価指標(4): 市域経済の成長[進捗度 200%]

数値目標(4): 企業誘致数(企業誘致推進条例適用分)(累計) 10 件 (H27) [平成 24 年度実績 2 件、進捗度 200%、寄与度 100%]

評価指標(5): 市民満足度の向上

数値目標(5): 豊田市市民意識調査

a) 住みよいまちだと思ふ市民の割合 67.6% (H21) → 80% (H27)

b) 生きがいを感じている高齢者の割合 78.1% (H21) → 80% (H27)

c) 災害に対して備えをしている市民の割合 40.5% (H21) → 70% (H27)

d) 環境配慮行動を実践している市民の割合 17.7% (H21) → 50% (H27)

《定性的評価》平成 25 年度の調査実施に向け、平成 24 年度は低炭素社会モデル地区の運営やチラシ等で環境意識の向上に向けた取組を実施

② 寄与度の考え方 ー該当無し

③総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- ・本市の次世代エネルギー・社会システム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積や I T S 実証実験モデル都市等モビリティでの取組

- の素地を生かし、総合特区で実施する各事業を連携・推進することにより、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。
- ・このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、雇用の創出と市域経済の活性化を実現する。
 - ・あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。
 - ・本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。
 - ・また、本年3月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

順調に推移しているため、平成27年度の目標達成に向け、今後も次世代エネルギー・社会システム実証をはじめとする低炭素に向けた取り組みを、官民が一丸となって取り組んでいく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業①：

《現行法令にて対応可能となったもの》

- ・HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作（電気用品安全法）

HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフについては、電気用品安全法の解釈が想定する「遠隔操作機構」にあらず、現行法令等に対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令で対応可能であることが明らかになった。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：0件

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：0件

《自己評価》

財政支援については、調整費の協議が整わなかったため未実施。金融支援については認定は受けており、次年度以降制度のPRを通じて融資案件の成立を目指していく。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

豊田エコファミリー支援制度による環境機器への財政支援のほか、協議会加盟団体の増加（合計49団体）や豊田市の担当課の人員強化（1名増）など、地域独自の取組を推進している。

7 総合評価

エネルギー分野・交通分野については、企業との連携の下、目標達成に向けて順調に進捗しており、既に一部の成果物は市民生活の場にも展開している。産業振興分野については、24年度中に地域企業との協働による「環境ビジネス研究会」を立ち上げ、今後の新規事業創出の準備を終えたところである。次年度以降は、特区のメリットを企業・市民に一層周知し、各支援事業を活用した事業展開を強化していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年9月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上	数値目標(1)－① スマートハウスの導入数 14戸→300戸	目標値 (累計)	67(戸)	300(戸)	300(戸)	300(戸)	
		実績値 (累計)	14(戸)	67(戸)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)	100%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	国のスマートハウス購入に係る各種補助制度(住宅用太陽光発電補助金、HEMS設備導入事業補助、クリーンエネルギー自動車等(充電設備)導入費補助等)の活用を始め、豊田市独自の補助制度(エコファミリー支援補助金(太陽光発電、次世代自動車、家庭用燃料電池、充電器))を展開するとともに、低炭素社会モデル地区を中心とした市民向けの情報提供により、導入数の拡大を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	次世代エネルギー・社会システム実証において、実証住宅の分譲計画及び25年度末までに実証データ取得用住宅を300戸に拡大する計画に基づき、スマートハウスの導入拡大を図り、次世代自動車(車載蓄電池)からの逆潮流等、グリーンエネルギーの地産地消を図る。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	予定通り進捗している。 次年度以降も引き続き、国のスマートハウス購入に係る各種補助制度(住宅用太陽光発電補助金、HEMS設備導入事業補助、クリーンエネルギー自動車等(充電設備)導入費補助等)を活用しながら、豊田市独自の補助制度(エコファミリー支援補助金(太陽光発電、次世代自動車、家庭用燃料電池、充電器))を拡充するとともに、低炭素社会モデル地区を中心とした市民向けの情報提供により、導入数の拡大を図っていく。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 数値目標(1)-② 小水力発電システムの整備済数 0基→3基	定性的評価 ((参考)数値目標(1)-② 0基→3基)	目標値 (累計)	0(基)	1(基)	2(基)	3(基)	
		実績値 (累計)	0(基)	0(基)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		—			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	小水力発電システムについては、「豊田市再生可能エネルギー導入指針」(平成24年12月策定)においても整備する方針を明確にしており、現在、平成25年度中に1基を整備すべく、関係機関との協議を進めているが、平成24年度については数値実績がないため、定性的評価を行う。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	豊田市再生可能エネルギー導入指針(H24年12月策定)に基づき、小水力発電システムの整備に向け関係機関との調整を進める。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	再生可能エネルギー導入ポテンシャルのある市内3箇所に、各年度1基ずつ整備し、グリーンエネルギーの地産地消及び、再生可能エネルギー導入の普及拡大を図る。 ※「豊田市再生可能エネルギー導入指針」(平成24年12月策定)において具体的な整備方針を記載。今後、指針の基づき、整備を推進していく。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	予定どおり、整備に向けた準備を実施。 平成24年12月に策定した豊田市再生可能エネルギー導入指針に基づき、小水力発電システムの整備に向け、地元自治区などの関係機関との調整を進め、調査を実施した結果、平成25年度には予定どおり整備を進めることができる見通し。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上	数値目標(1)ー③ サステナブルプラント 整備数 累計10件	目標値(累計)	2(件)	4(件)	7(件)	10(件)	
		実績値(累計)	—(件)	0(件)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度(%)		0%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムを設置し、新たに立地する企業に対し、豊田市独自に定めている「企業誘致推進条例」に基づくインセンティブを付与する等支援していく。総合特区の利子補給制度を活用し、企業の設備投資を促進する。(認定計画済み)					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	豊田市企業誘致推進条例及び総合特区の利子補給制度を活用し、企業の設備投資を促進、年間2件を目標とし、26、27年度は整備数を拡大していき、産業振興及びエネルギーの地産地消モデルの構築を図る。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	企業誘致条例を適用しない案件については、大規模なサステナブルプラント化を進めている例があり、制度の周知徹底が不十分であった点が目標値に達することができなかった要因と考えられる。今後は、企業誘致条例及び総合特区利子補給金制度(認定計画済)の一体的な制度のPRを強化し、併せて、各企業の誘致の妨げになっている要素(規制等)を分析し、誘致へとつなげる。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

※当初より、数値目標(1)－④と(2)－⑤は同一の数値目標を設定していたもの。

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 評価指標(2) モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門)	数値目標(1)－④ 数値目標(2)－⑤ 情報通信網を活用した社会システム実証参加者数 新規1,000人	目標値		100(人)	400(人)	700(人)	1,000(人)
		実績値	0(人)	100(人)			
	寄与度(※):(1)20(%)、(2)20(%)	進捗度(%)		100%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	以下の手順により取組を推進する。 (H23) システム構築 H24 実証参加会員へのマルチモーダルルート案内、インセンティブ提供を実施 H25 実証参加会員へインセンティブ拡充、シェアリング及び公共交通連携サービスを実施 H26 地域エネルギーマネジメントシステム(EDMS)との連携を実施					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	TDMS社会実験参加者数を初年度100名で開始、市内設置ステーション数拡大により、順次300人規模で拡大し、利用者のモーダルシフトを促すとともに低炭素なモビリティライフへの転換を図る。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	予定どおり、システムを構築し、平成24年度には実証参加会員へのマルチモーダルルート案内、インセンティブ提供を実施。 平成25年度には実証参加会員へインセンティブ拡充、交通事業者へのリコメンド提供を実施し、平成26年度には地域エネルギーマネジメントシステム(EDMS)はじめ、他の実証事業との連携を実施し、さらなる参加者増を図る					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 数値目標(1)-⑤ 車載蓄電池の非常用電源化済件数(公用車分) 100件	定性的評価 ((参考)数値目標(1)-⑤ 車載蓄電池の非常用電源化済件数(公用車分) 100件)	目標値(累計)	0(件)	30(件)	60(件)	100(件)	
		実績値(累計)	0(件)	0(件)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度(%)		—			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		車載蓄電池の非常用電源化については、平成24年度において市販化の目途が立っていなかったため、目標値を0件としている。そのため定性的な評価を行う。				
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		公用車として既に導入しているPHV等の次世代自動車の非常用電源化を始め、コンバージョンEVの先行導入(実走)により、普及に向けた啓発を行う。					
各年度の目標設定の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		公用車への次世代自動車導入を進め、25年度には30台とし、以後台数を拡大していく。防災訓練等において、避難所への電力供給等のデモを行う等、エネルギーの地産地消はもとより、非常時での電源確保といった安全・安心の観点からも、次世代自動車の普及促進を図っていく。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成24年度は、コンバージョンEVを活用したデモ走行(平成24年6月)、愛知県・豊田市合同避難訓練(平成24年9月)における、車載蓄電池を避難所の電源として活用する実証を経たのち、平成24年10月からの車載蓄電池の非常用電源化サービス開始を受け、避難所での活用を念頭に、対象となる公用車の選定及び活用方法の検討を行った。平成25年度は、車載蓄電池が市販化されたことを受け、実証で得られた多くの知見を生かし、対象となる公用車を選定し、具体的な非常用電源化を早期に推進していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 数値目標(2)-① CO2削減量(運輸部門[自動車]) ▲7% 数値目標(2)-② 次世代自動車の導入済台数(PHV等) 4,000台	代替指標(2)-① 数値目標(2)-② 次世代自動車の導入済台数(PHV等) 4,000台	目標値(累計)	400(台)※	1,600(台)	2,800(台)	4,000(台)	
		実績値(累計)	—(台)	183(台)※			
	寄与度(※):40(%)	進捗度(%)		46%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		数値目標(2)-①:CO2削減量(運輸部門[自動車])については、実績確定が翌年度12月となり、評価書提出に間に合わないため、数値目標(2)-②:次世代自動車の導入済台数(PHV等)(累計)を代替指標として使用する。				
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		次世代自動車普及促進のための購入補助の対象にPHV、EVを追加(豊田市エコファミリー支援補助金)、水素ステーション整備による燃料電池車普及促進、デマンドバス路線にEV/PHVを導入、あいちEV・PHV普及ネットワークを活用した啓発活動による需要創出 等					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		豊田市における23年度までのハイブリッド車への補助制度実績を基に、EV・PHVの目標導入台数を設定、次世代自動車の普及拡大を図るとともに、低炭素なモビリティライフの構築を目指す。 なお、目標値はHV、PHV、EVの合計だが、平成24年度からHVの補助制度が廃止になったため、実績数を把握できず、実績値はEV、PHVのみで報告する。そのため、PHV、EVのみで目標台数4,000台を目指す。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		予定どおり実施※目標値の400台にはハイブリッド車が含まれているが、ハイブリッド車については、十分に普及が進んだため、平成24年度から補助対象外となったため把握しておらず、実績値には含まれていない。 次世代自動車普及促進のための購入補助の拡充(小型電気自動車を補助対象に追加)、水素ステーション整備による燃料電池車普及促進、デマンドバス路線にEV/PHVを導入、あいちEV・PHV普及ネットワークを活用した啓発活動による需要創出等の取組を継続的に実施する。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年6月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) モビリティの活用によるCO2の削減 (運輸部門)	数値目標(2)ー③ EV・PHV充電インフラ 整備済数 36基→63基	目標値 (累計)	36(基)	45(基)	54(基)	63(基)	
		実績値 (累計)	36(基)	43(基)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		119%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	次世代自動車の導入を促進するとともに、充電インフラの拡充を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	市域を10kmメッシュで分けした際、充電インフラを1箇所確保することを念頭に、各年度10基程度規模を拡大、次世代自動車の普及拡大を図る。公共施設に22箇所33基の充電器整備、民間により急速・普通充電器を30基整備を目指す。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	予定通り実施。 既に目標を上回る整備数を達成しているが、今年度中には、市としての充電インフラ整備計画を策定し、用途別・地域別に効果的な充電が可能となるよう、官民一体で整備を推進していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) モビリティの活用によるCO2の削減 (運輸部門)	数値目標(2)－④ 水素ステーション整備数 新規1基	目標値		1(基)	—(基)	—(基)	—(基)
		実績値	—(基)	1(基)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度(%)		100%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	平成27年の燃料電池自動車市販化を見据え、低炭素社会モデル地区内に、水素充填施設を設置する。水素ステーション建設に当たっては、総合特区制度を活用し、高圧ガス保安法等の規制緩和を活用しながら、迅速な施設整備を行う。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成27年の燃料電池自動車市販化を見据え、低炭素社会モデル地区内に、先行的に水素充填施設を設置し、次世代自動車の普及促進を図るとともに、現在運行中である基幹バス(FCバス)での充填を行うことで、低炭素なモビリティライフのPR及び、モーダルシフトを促していく。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	規制緩和措置も活用し、平成24年度から整備を開始し、平成25年3月に設備工事完了。平成25年5月から利用を開始する。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年7月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(3) 雇用の拡大	数値目標(3) 有効求人倍率 0.6→1	目標値		0.6	0.7	0.8	1.0
		実績値	0.6	0.6			
	寄与度(※):	進捗度(%)		100%			
		代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	—				
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	環境ビジネス研究会を立ち上げ、低炭素社会構築に向けた次世代技術開発に係る市域内での横展開を始め、ビジネスマッチングの機会を増やす。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	エネルギー、モビリティ分野におけるビジネス領域拡大により、各年度0.1ポイント以上の上昇を目指す。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	環境ビジネス研究会を立ち上げ、雇用拡大の素地を形成。全国的に厳しい経済情勢が続く中、雇用支援を推進した結果、前年度と横ばいの数値に留めることができた。今後、環境ビジネス研究会を核として、低炭素社会構築に向けた次世代技術開発に係る市域内での横展開を始め、ビジネスマッチングの機会を増やしていく。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(4) 市域経済の成長	数値目標(4) 企業誘致数(企業誘致 推進条例適用分)(累 計)10件	目標値 (累計)		1(件)	2(件)	6(件)	10(件)
		実績値 (累計)	—(件)	2(件)			
	寄与度(※):	進捗度 (%)		200%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		—				
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		第2次豊田市産業振興策「産業革新ビジョン2011」に基づき、毎年度誘致策を見直す。当面行う取組は以下のとおり。 ・東京をはじめ、各地で開催される展示会等でPRを行い、企業誘致を促進する。 ・豊田市で毎年開催するビジネスフェア等でPRを行い、企業誘致を促進する。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成26年度の次世代エネルギー社会システム実証の終了を見越し、国内外へ向けたビジネス展開を契機とした企業誘致を進めることで、市域における産業振興の動きを加速させる。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		第2次豊田市産業振興策「産業革新ビジョン2011」に基づき、毎年度誘致策を見直しながら、東京をはじめ、各地で開催される展示会等と、豊田市で毎年開催するビジネスフェア等でPRを行った結果、目標値を上回る2件の企業誘致が実現した。引き続き、各地でのPRを実施し、企業誘致を促進する。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成21年度)	参考(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
評価指標(5) 市民満足度の向上 数値目標(5) 豊田市市民意識調査 ①住みよいまちだと思 う市民の割合 67.6%→ 80% ②生きがいを感じてい る高齢者の割合 78.1%→80% ③災害に対して備えを している市民の割合 40.5%→70% ④環境配慮行動を実 践している市民の割 合 17.7%→50%	定性的評価 ((参考)数値目標(5) 豊田市市民意識調査 ①住みよいまちだと思 う市民の割合 67.6%→80% ②生きがいを感じてい る高齢者の割合 78.1%→80% ③災害に対して備えを している市民の割合 40.5%→70% ④環境配慮行動を実 践している市民の割 合 17.7%→50%)	目標値			—	①75.0% ②79.0% ③50.0% ④35.0%	①80% ②80% ③70% ④50%	
	実績値	①67.6% ②78.1% ③40.5% ④17.7%	①71.6% ②78.3% ③42.4% ④31.4%	—				
	寄与度(※):	進捗度(%)			—			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指 標または定性的な評価を用いる場 合		市民意識調査は隔年実施であるため、定性的な評価を実施。					
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		総合特区事業を確実に推進し、低炭素社会モデル地区を活用した取組の「見える化」を図ることで、市民の満足度の向上及びライフスタイルの変革につなげる。						
各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等		・環境モデル都市アクションプラン及び低炭素社会システム実証における取組等を始めとした低炭素社会に向けた取組によって、市民意識にどのような変化が生じているかをウォッチし、取組のボトルネックの洗い出しをするとともに、市民ニーズにマッチした施策への転換を図る。						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		予定通り実施。 平成24年度は普及活動の強化を展開。平成24年にオープンした普及・PR拠点「低炭素社会モデル地区」では、約20,000人を集客(平成24年度末)し、環境・エネルギー分野での本市の取組の見える化を通じた、市民のライフスタイル転換を促進した。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:地域活性化総合特区(次世代エネルギー・モビリティ創造特区)

年 月	H24												H25												H26												H27												H28																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	地域協議会(豊田市低炭素社会システム実証推進協議)												(実証事業)平成23年度より継続												事業の深掘り、評価、フィードバック												事業の深掘り、評価、フィードバック												事業の総括、次期計画の策定																			
事業1	家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発と実証検証)												データ解析及び消費電力の学習機能と太陽光の発電予測機能の開発開始 ・V2H対応車の開発、実証開始												省エネ行動の結びつき、コスト対効果の高い最適な機器と制御法の開発 ・居住者意識調査等による行動提案の改良/データ解析・検証																																											
事業2	商業施設のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(蓄電池付き商用施設向け蓄電・蓄熱EMSの連携システムの技術開発)												・配送センター、CVSの店舗オペレーション実証 ・実証システムを試験結果に基づき改良 ・実証施設に上記改良システムを導入												・改良システムの配送センター、CVS等の店舗オペレーション実証																																											
事業3	次世代型FCバスの導入と水素ステーションの整備												FCバス製作 用地選定、ステーション建設												FCバス製作、VtoB実証 ・ステーション運営開始(主に燃料電池バスへの水素チャージに活用) ・許認可やコスト低減の課題抽出、運用体制の評価、充填制御の検証、社会受容性の向上												FCバス製作・運用、VtoB実証 ・ステーション運営継続(燃料電池バスに加えて、FCHVへの水素チャージ) ・運用体制評価、充填制御の検証、停電時の水素充填などユーザー利便性と社会受容性の向上																															
事業4	普及型EDMS連動スマート充電システムの導入												複数台同時充電時のエネルギー管理システム開発・導入 充電施設21基設置												充電施設9基設置																																											
事業5	パーソナルモビリティの運用実証												超小型モビリティの利活用に関する実証実験、低炭素社会モデル地区での導入検討																																																							
事業6	公共施設への創エネ・蓄エネ・省エネ機器の導入												再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査												●豊田市再生可能エネルギー導入指針策定 指針に基づく各種調整 整備開始												供用開始・整備拡大																															
事業7	スマートハウスの導入支援												制度設計、支援開始												支援継続																																											
事業8	健康情報等収集・活用のための実証実験												制度設計												・情報統合・解析システムの環境構築、継続利用のための情報統合システム構築 ・健康サービス事業者でのFS、生体情報収集に関する開発及びFS												情報統合・解析システムの環境整備と高度化、継続利用を促すための情報統合システムの検証 健康サービス事業の高度化、生体情報計測デバイスの高機能化と生活指導サービスへの活用																															
事業9	地域資源(太陽光・小水力等)を活用したインフラ整備												再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査												●豊田市再生可能エネルギー導入指針策定 指針に基づく各種調整 整備開始												運用・整備拡大																															
事業10	コミュニティでのエネルギー利用の最適化に資する技術開発(エネルギー情報マネジメントシステム(EDMS)の研究開発及び実証検証)												H23年度までに開発したシステムの導入・運用・実証(実証データの分析や生活者へのアンケート調査等含む)と、追加機能や連携対象の拡大に向けた更なるシステムの企画・設計・開発																																																							
事業11	高齢者でも安全運転が可能な車両の開発・実証												コンセプト設計、車両開発等												社会実験、評価																								市販に向けた開発																			

年 月	H24				H25				H26				H27				H28																															
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12															
事業12	情報通信網を活用した行動支援(TDMSを介した交通需給制御の最適化とEDMS連携)																システム構築、マルチモーダルルート案内、静的インセンティブ提供、評価																															
																	動的インセンティブ含むリコメド提供実施、評価																EDMS連携、充電・給電計画に関するリコメド実施、評価															
事業13	短距離におけるカーシェアリングの導入(7マイルモビリティシェアリングを通じた次世代型末端交通システムの導入)																・仕様検討・基本設計/開発、先行実証 ・充電施設4基設置				・正式実証開始 ・充電施設16基設置				実証規模拡大																							
事業14	交通まちづくりの推進(コミュニティバス次世代型車両等導入事業)																FCHVバスの基幹バス路線での走行実証				走行実証継続、評価				走行実証継続、評価				走行実証継続、評価																			
事業15	交通まちづくりの推進(インフラ協調型安全運転システム導入事業)																市民参加型の実証実験				官民共働による実用化に向けたシステムの構築、実用化																											
事業16	交通まちづくりの推進(自転車等共同利用運用実証)																コミュニティサイクル導入検討				コミュニティサイクル導入準備、事業開始				評価実施				拡大検討																			
事業17	交通まちづくりの推進(共通ICカード導入)																共通ICカードシステム構築検討				システム設計				システム実証				システム供用開始																			
事業18	交通まちづくりの推進(デマンドバスシステムの導入)																福祉バスへのデマンド導入検討、パスロケーションシステムの更新																															
事業19	交通まちづくりの推進(交通情報版表示システム高度化)																システム高度化に向けた設計内容検討								システム設計、表示板改修設計				システム改修、表示板改修工事																			
事業20	ゾーン規制の運用実証(交通まちづくりの推進)																30kmゾーン規制実施、効果分析・検証				エリア拡大分析検証				本格的実施																							
事業21	環境ビジネス研究会の推進																研究会テーマの検討				研究会の実施、企業間連携の推進																											
事業22	低炭素社会モデル地区整備事業(低炭素社会モデル地区における次世代環境技術の開発・実証・見える化)																第1期工事完了、第1期共用開始				第2期整備				全面供用開始																							

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
・HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフについては、電気用品安全法の解釈が想定する「遠隔操作機構」にあらず、現行法令等に対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令に対応可能であることが明らかになった。	数値目標(1)－①	協議内容を踏まえ、家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発)と実証検証を着実に推進している。	スマートハウスの予定目標導入数(67棟)を達成	当該措置は、実証住宅の住民の利便性向上に寄与するものとして評価。今後、市販化に向けて、当該措置を踏まえた機器開発を加速していく。	規制所管府省名: 経済産業省 規制協議の整理番号: __1611__ <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
・次世代エネルギー・社会システム実証（経済産業省） ・エネルギー管理システム導入促進事業（経済産業省） ・産学イノベーション加速事業（経済産業省） ・社会資本整備総合交付金（国土交通省）	(1) - ①、②、③、④、⑤ (2) - ①、②、③、④ (3)、(4)	財政支援要望	2,584,446 (千円)	3,900,049 (千円)	6,484,495 (千円)	各省の支援事業を活用し、順調に事業を実施することができた。
		国予算(a) (実績)	2,418,992 (千円)	3,130,586 (千円)	5,549,578 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	1,509,871 (千円)	1,916,961 (千円)	3,426,832 (千円)	
		総事業費(a+b)	3,928,863 (千円)	5,047,547 (千円)	8,976,410 (千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
該当なし		件数				

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
①サステナブルプラントの整備促進	(1) - ③	件数	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた金融機関・事業者への支援を推進していく
②新たな産業の誘致	(4)	件数	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた金融機関・事業者への支援を推進していく
③地域資源（太陽光・小水力等）を活用したインフラ整備事業	(1) - ② (2) - ①	件数	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた金融機関・事業者への支援を推進していく

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
豊田市エコファミリー支援補助金	(1) - ① (2) - ①	平成24年度には新たに5902世帯がエコファミリーに登録。環境配慮行動によって付与されるエコシール年間受取枚数は1,547,000枚。	エコファミリーの登録者数は平成25年4月の段階で約30,000世帯であり、市総合計画で定める目標値を達成した。	豊田市
企業誘致推進条例	(1) - ③ (2) - ①、(4)	2件	平成24年度の目標は1件の誘致であり、目標を達成した。	豊田市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
70MPa水素スタンドに係る法整備	(2) - ④	新たな基準を活用し、2013年に水素スタンドを整備。	水素スタンドの設置により、市内および市付近での燃料電池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
水素スタンドに係る保安検査の簡略化	(2) - ④	新たな基準を活用し、2013年に水素スタンドを整備。	水素スタンドの設置により、市内および市付近での燃料電池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	協議会の加盟数が49団体までに増加したほか、市役所の担当課である環境モデル都市推進課の人員を強化（1名増員）
民間の取組等	地元中小企業を中心に、環境ビジネス研究会を立ち上げ、環境・エネルギー分野での新たな技術開発・市場拡大の検討に着手

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]